



# 2007 - 春

No.39 2007年春季号  
(2006年7月-12月)

## UNCRD ハイライツ

# Highlights

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語ニュースレターです。

## Contents

|                                                                                                                           |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| <b>名古屋本部の活動</b> . . . . .                                                                                                 | 2 |
| 第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース                                                                                          |   |
| 第3回都市環境と交通集団研修コース                                                                                                         |   |
| 第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース                                                                                                  |   |
| 第5回中国西部地区国土開発研修コース . . . . .                                                                                              | 3 |
| 第2回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム／<br>第1回都市の大気質管理に関する政府会合(UAQM)                                                                 |   |
| インドネシア国家3R政策形成に関する初協議会合 . . . . .                                                                                         | 4 |
| ワークショップ「社会的自立へ向けた貧困層や女性のための情報通信技術(ICT)の活用」<br>世界電子政府会議2006「貧困削減のための電子政府」セッション                                             |   |
| <b>防災計画兵庫事務所の活動</b> . . . . .                                                                                             | 5 |
| 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト<br>ジャワ島地震現地調査<br>学校の子供たちを地震から守るプロジェクト<br>地震にまけない住宅計画(HESI) . . . . .                         | 6 |
| コミュニティ向けの耐震建築技術についてのワークショップ                                                                                               |   |
| <b>アフリカ事務所の活動</b>                                                                                                         |   |
| ケニア地域開発計画基盤形成研修ワークショップ<br>ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー<br>エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発セミナー<br>ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ . . . . . | 7 |
| <b>ラテンアメリカ事務所の活動</b>                                                                                                      |   |
| ボゴタ・クンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障アセスメント導入<br>プロジェクトワークショップ                                                                   |   |
| <b>広報活動</b> . . . . .                                                                                                     | 8 |
| UNCRD設立35周年・日本の国連加盟50周年記念国連デー記念セミナー<br>「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手を取りあえばよいのか～」<br>国際理解教育支援プログラム<br>講演・イベントへの参加                 |   |
| <b>新スタッフの紹介</b>                                                                                                           |   |



インドでのワークショップ



大分での現地視察  
(第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース)



コロンビアでのワークショップ

## 第2回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

2006年10月23日－12月2日 名古屋、大分 ほか

UNCRDは、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクトの実効性を高めることを目的として、2006年から標記研修コース（全5回）を実施しています。第2回目となる今回の研修には、フィリピン、ラオス、ミャンマーの3カ国から地域開発に関わる計9名の行政官およびNGO職員が参加しました。

開発途上国では経済発展が重視される傾向が強いので、開発計画の段階で負の影響が十分に考慮されず、地域住民のニーズに合致しない開発事例も多くみられます。特に開発の負の影響は、社会の中で最も弱い



「わっぱの会」での視察

立場の人々により深刻な被害をもたらします。

このような状況から特にこの研修では、地域開発プロジェクトの立案過程に焦点を当て、（1）現状の開発政策やプロジェクトの課題を明確化、（2）より効果的な開発プロジェクトの立案に必要な知識や技能の修得、（3）地域開発プロジェクトの効果を向上させるための行動計画の作成を目標としました。

研修では、人間の安全保障についての基礎概念や考え方が紹介されたほか、グローバル化の影響、持続可能な生計、内発的発展、民族紛争などで移動を余儀なくされる人々の脆弱性、参加型農村調査法（PRA）、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）などのテーマについて講義・演習と現場視察が行われました。講師は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）やJICAなどの援助機関、地方自治体、大学、企業、NGOなどの代表や職員が務めました。

愛知県豊田市足助町と大分県由布市では観光振興事業と地域づくりを視察し、愛知県知多郡では障害者による農産物の生産・加工の現場を訪れました。特に大分県が発祥の一村一品運動は、地元の資源や特性を

活かした地域活性化の方策として東南アジアやアフリカ諸国でも広がっており、研修生から非常に高い関心を集めました。

最後に研修終了後自国にもどってから実施すべき行動計画として、研修生から「農民の生計に配慮した焼畑の管理」、「元ケシ農民の内発的生計向上」、「一村一品運動を含めた脆弱な共同体での起業支援」、「能力向上を通じた担当プログラムへの人間の安全保障の導入」、「人間の安全保障を重視したモニタリングと評価の枠組み作成」などが発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、後日提出される予定です。

研修生は、この研修で人間の安全保障に関する問題により効果的に対処できる知識や技能を身に付けることが出来たことから、この研修は職務に直接役立つものであると高く評価しています。一方で、開発計画を進める上で必要な資金調達戦略や、政策決定者の意識向上などについても議論が必要との指摘がありました。

今後は地域住民の中でもとりわけ立場の弱い人々を視野に入れることで、人間の安全保障の視点が盛り込まれた地域開発プロジェクトの実施が期待されています。

## 第3回都市環境と交通集団研修コース

2006年10月10日－11月17日 名古屋、鎌倉、東京 ほか

UNCRDは、JICAと共催で、2004年から標記研修コース（全5回）を実施しています。この研修は、環境保全型交通体系（EST）などの概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、日本の経験を学ぶことを目的としています。第3回目となる今回の研修には、アルジェリア、ブルガリア、チリ、中国、ペルー、フィリピン、ベネズエラから都市環境や交通を担当する中堅行政官8名が参加しました。講義は、沿道大気環境モニタリングおよび評価、自動車排ガス規制と標準化、車検、燃料品質、交通計画と需要管理、土地利用計

画などで構成され、加えて名古屋市や東京都の行政機構、自動車製造工場、警察、車検場などで視察を行いました。さらに、研修生の間での意見交換や課題の明確化と必要な対策・戦略に関する議論を行い、持続可能な交通の導入に向けての方向性を設定するための行動計画を作成し、政策立案・策定内容の向上を図りました。



愛知県「平針運転免許試験場」での視察

## 第1回インドネシア地域開発マネジメント研修コース

2006年11月14日－12月13日 名古屋、岐阜、東京

UNCRDは、インドネシアの中央政府および地方府の行政官を対象とした標記研修をJICAと共催しました。インドネシアでは、地方分権化関連二法（1999年5月成立）に基づき、2001年1月より多くの権限が中央政府から地方政府（州・県・市）に委譲されており、地域開発の分野においても中央政府主導型から、自然や社会、経済特性を考慮した地域主導の地域開発へと転換が図られています。これに伴い中央政府や地方政府が地方分権による役割の変化を踏まえたうえで、計画づくりや調整、評価

といったマネジメントの能力を一層向上させていくことが不可欠となっています。こうした状況を踏まえて、今回はインドネシアでも特に開発が遅れているスラウェシ島を中心とした東部インドネシアを対象とし、地域開発に携わる内務省およびスラウェシ島6州（南スラウェシ、中央スラウェシ、西スラウェシ、南東スラウェシ、北スラウェシ、ゴロンタロ州）の州政府から10名の行政官が参加しました。

今回の研修では特に内発的開発の重要性に焦点をあて、（1）地域開発概念、（2）

地域開発のマネジメント、（3）内発的地域開発を軸にプログラムを構成しました。講義では、日本における地域開発、愛知県の地方計画、地域資源を生かした内発的地域開発振興策、地域資源の特性と活用、特産品のマーケティング手法などが紹介されました。また、岐阜県旧明宝村の第三セクターを活用した地域づくり、愛知県美浜町のアグリツーリズム振興、北海道や大分県での特産品の販売促進やブランド構築などの取り組みを視察し、地域資源の活用、住民の巻き込み、行政の支援方策について担





岐阜県道の駅「明宝」での視察

当者から直接意見を伺いました。

研修成果として作成された行動計画には、地元スラウェシ島特産のとうもろこしやバージンココナッツオイル、大理石、海洋観光資源を活かした地域開発戦略が打ち出されました。研修中に学んだ内発的地域開発の手法やノウハウが随所に取り入れられおり、インドネシアでの適用方策についても明確に示されていました。

地方分権が始まってから7年が経つインドネシアでは、依然として地域開発のあり方を模索している段階ですが、研修生が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、東部インドネシアにおいて地域主導の内発的地域開発が活発に展開されることが期待されます。

## 第5回中国西部地区国土開発研修コース

中国では改革・開放政策のもと沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区においては貧困問題の深刻化や生態環境の悪化という要因を抱え、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の経済格差が顕著となっています。2006年に策定された第11次五ヵ年計画では引き続き「西部大開発」を推進することが採択されましたが、その実施にあたっては経済的、社会的、環境的側面を十分に考慮した持続可能な地域開発アプローチの導入が不可欠となっています。

このような背景から、UNCRDは2003年3月からJICAとの共催で中国西部地区国土開発研修(全5回)を実施しています。今回の研修には中国西部地区における総合開発計画に携わる中央及び地方政府の行政官15名が参加し、(1)国土開発概論、(2)産業政策の変遷と現状、(3)地方都市における地域振興策、の3つの単元に沿って講義、現地視察、集団討論、研究報告書の作

成が行われ、国土開発や地域計画の能力向上を図りました。

講義では、日本の総合開発計画、地方行政制度、北海道総合開発の体制、戦後の産業政策の変遷、地域資源を生かした内発的地域振興策、産学官連携(産業クラスター)について知識を深めました。視察で訪れたトヨタ自動車(株)では、発展の歴史と環境へ配慮した取り組みについて、川崎エコタウンでは公害経験を乗り越え環境に配慮した工業の育成について、南木曾町では古い町並みを保存し地域資源として活用した地域振興策について、それぞれ担当者から直接説明を受けました。

また、中国西部地域と地形的な特徴が相似している北海道の視察では、国土交通省北海道開発局の案内のもと、旭川市総合計画、富良野市の農業事業施策や日本の森林管理などを訪れました。さらに国家主導の北海道開発とは対照的に地域主導の地方計

2006年7月2日～29日

名古屋、東京、北海道 ほか

画を全国に先駆けて策定してきた愛知県の取り組みもあわせて紹介され、同県の産業計画の歴史の変遷など、今後中国の国土開発を計画する上で大変役立つものとなりました。

最後に、講義・視察で得た知識をもとに報告書が作成され、「日本の国土計画の中国発展計画への啓示」、「北海道開発の西部大開発への啓示」、「夕張市経済転換の経験と教訓」、「地域自発的発展能力建設の日中比較」などが提出されました。



長野県南木曾町での視察

## 第2回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム／第1回都市の大気質管理に関する政府会合(UAQM)

2006年12月11、12日 インドネシア(ジョグジャカルタ)



フォーラムの様相

UNCRDは、日本およびインドネシアの環境省と共催で、2005年の名古屋でのフォーラムに続く標記フォーラムをBAQ2006(ベター・エア・クオリティ・アジア2006)と併せて開催しました。

クリーンエア・イニシアチブ・アジア(CAI-Asia)、世界保健機関(WHO)、スウェーデン国際開発庁(Sida)、ソウル市政開発研究院(SDI)、ドイツ技術協力公社(GTZ)の後援を受けたこのフォーラムには、アジア14カ国の政府代表者、専門家グループ、国際機関の代表ら、およ

そ100名が参加しました。

フォーラムでは、(1)ESTの理念に沿った都市環境や交通の分野における政策対話の実施と先進事例、政策手段、技術の共有、(2)第1回ESTフォーラムで採択された「愛知宣言」のフォローアップ、(3)ESTの成果を評価するための指標(EPI)の開発、(4)アジア開発銀行(ADB)の年次総会の事前行事として2007年4月に京都で行われるEST市長対話、(5)その他、現在進められているEST推進のための活動などが議論されました。

政府代表者による国別発表、専門家も交えた実質的な政策対話を行い、「愛知宣言」のアジア諸国での進展状況を確認しました。

また、EPIの策定や、BAQ2006、2007年4月のEST市長対話、ESTイニシアチブに関連する事業との相乗効果が期待される「東アジアにおける持続可能な交通と環境プログラム(STEP)に関する地球環境ファシリティ(GEF)プロジェクト」について論議が行われ、国別の発表に加え、国別アンケートによって豊富な政策関連情報を収集したほか、「愛知宣言」の実施を

さらに進展させるためには、参加者同士の継続した協力が必要であるとの合意に至りました。

フォーラムに引き続き、UNCRDは、CAI-Asia、インドネシア環境省、国連環境計画(UNEP)と共催で、第1回都市の大気質管理に関する政府会合(UAQM)を開催しました。会合では、アジア諸国での都市の大気質管理における共通の課題や優先事項についての議論が行われ、最後に、「愛知宣言」に対する支持を表明し、よりよい都市大気環境のための多くの提言を含んだジョグジャカルタ・サマリーが採択されました。



フォーラム参加者

# インドネシア国家3R政策形成に関する初協議会合

2006年9月6-8日 インドネシア(ジャカルタ)

UNCRDとインドネシア環境省は、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)と共に標記会合を開催し、インドネシア環境省の政府高官、その他主要な省庁や産業組合、学術的協力機関であるバンドン工科大学の代表などが参加しました。

会合では、(1)国家3R(リデュース、リユース、リサイクル)戦略で取り上げるべき国家優先課題の特定、(2)戦略策定に関するガイドラインについての合意、(3)

インドネシア環境省主導で設立される国家3R作業部会などの実施体制について検討が行われました。

また、3Rの構想や先進事例に関する発表や集団討議が行われ、統合的な廃棄物の発生削減・減量化の戦略として3Rの重要性が強調されるとともに、インドネシア国家3R戦略の草案や提案された実施体制についての合意がなされました。



会合参加者

## ワークショップ「社会的自立へ向けた貧困層や女性のための情報通信技術(ICT)の活用」

2006年12月10日-18日 タミルナドゥ、ボンディチェリー(インド)

UNCRDは、インドのMSスワミナタン研究財団(MSSRF)およびスリランカの情報通信技術庁(ICTA)と共同で、スリランカにおける社会的弱者や女性がICTの活用により能力開化や社会的自立ができるよう、標記ワークショップを開催しました。参加者の多くは、スリランカの紅茶農園で働く女性達で、それぞれのコミュニティで生活向上などの活動を行っています。

現在の紅茶農園労働者は、イギリス植民地時代に南インドから移住させられた人々の子孫で、スリランカ国内で最も脆弱な立場にあります。植民労働者であるだけでなく、民族、性別にも起因する社会的地位の低さや、地理的な孤立、過酷な労働環境、そして教育・情報・基礎サービスへのアクセスの悪さなど、農園労働者の中でもとりわけ女性は厳しい環境に直面しています。



ワークショップ参加者

こうした背景から、このワークショップでは、特に、ICT活用の成功事例に関与したインドの女性達とスリランカの紅茶農園労働者が情報交換を行い、インドでの知識や経験を、スリランカでの生活向上に取り入れるための戦略や活動計画の準備が行われました。

ワークショップは、村落資源センター(VRC)のあるチェンナイから始まり、ICTを活用した開発活動についての概要説明の後、ボンディチェリーへと移動し、ピライヤルクッパムVRCの施設と活動を視察しました。MSSRFが管理するVRCは、村落知識センター(VKC)の中心としての役割を持っており、村人が利用する情報の収集・制作や、地元の人々の能力向上を行う機能を持っています。一方のVKCは村人によって管理運営されているもので、村人に情報やサービスを提供する役割を持っています。参加者は、農村・酪農地帯や沿岸地域のVKCを訪れ、様々な生活環境の中で、地元の人々がどのようにVKCのサービスを管理運営・利用しているかを学びました。また、キノコ栽培やバイオガス設備、バイオ殺菌剤、バイオ殺虫剤など地元存在する資源を最大限に活用することで生活向上を図るための技術を実験・提供するバイオ

ビレッジプロジェクト現場も訪れ、地元の人々が生活向上活動や小規模企業活動に取り組んでいる現場を視察しました。

さらにディンディグルでは、バナナの廃棄物を利用した製紙活動や、農民天気ステーション、識字活動などの村落活動を視察し、またコンピュータを利用した教育プログラムを実施している孤児院を訪れました。その他にも、高地の少数民族地域のVKCや、ガンディグラム農村研究所での石鹸、シャンプー、線香、パバダム(インドの揚げせんべい)作りなどの地域資源を活用した生活向上活動を視察しました。

今回の視察とワークショップの結果、参加者は、需要主導型アプローチ、ICTの効果的な利用、地元資源を活用した小規模事業の推進、多様な機関との連携などが重要であると認識しました。さらにICTを活用した社会サービスの拡充やコンピュータを活用した遠隔地教育の可能性について理解が深まったことも成果として挙げました。

参加者はスリランカ帰国後も更に議論を深め、活動計画を作成する予定です。今回のワークショップ参加者が中心となって、同様の活動がスリランカ国内でも広がっていくことが期待されています。

## 世界電子政府会議2006「貧困削減のための電子政府」セッション

2006年10月27日 ニューデリー(インド)

UNCRDとアジア太平洋開発情報プログラム(APDIP)は、アジア太平洋地域における電子政府導入に向けた能力開発プロジェクトを共同実施しています。その一環として、世界電子政府会議2006において、電子政府の推進により21世紀の国際社会が掲げる目標(ミレニアム開発目標:MDGs)の一つである貧困削減を達成することをテーマに標記セッションを共催しました。

その中で、貧困削減と電子政府とを結びつけることがMDGs達成のために重要であることを強調するとともに、南アジア地域における先進的取り組みの紹介や政策・

施策レベルでの諸問題の指摘、地域内での国家間協力を視野に入れた今後の方向性についての提言などを行いました。また、アジア太平洋12カ国を対象としたこれまでの共同プロジェクトから得られた成果を踏まえ、電子政府の先進的な取り組みが豊富な一方で貧困層が多くMDGs達成が遅れている南アジア地域を対象に、貧困削減に繋がる電子政府推進事業を提案しました。提案された事業は、政策レベルだけでなく実務レベルにも指針を示すとともに、南アジア内の多くの地域に応用できる手段や手法、枠組みを構築することによって、貧困層や弱者に電子政府利用の機会を付与し、

サービス提供を向上させ、それぞれの国における開発上の優先課題やMDGsに沿った施策展開がなされることを目指すものです。

参加者からは、貧困削減のための電子政府構築への強い支持が得られ、今後の展開への弾みとなりました。

ブータンとスリランカは南アジア各国間での協力と経験共有の必要性を強く支持し、ブータンはコンテンツ制作での一層の援助を、スリランカは国を超えて共有可能な無償ソフト制作につながる既存ソフトの技術移転支援をインドに要望しました。インドもまた、国内だけでなく近隣諸国とも成功



経験を広く共有する必要があるとする認識を示しました。

既に技術が発達しているインドでは、3億人という世界最大の貧困層を抱える国として、貧困削減などのMDGsに関わる活動と電子政府とを結びつける努力が求められています。

このセッションの開催により、これまでの成果を広く共有し、今後南アジア地域で事業を推進するにあたっての貴重な意見を参加者から得ることができたほか、電子政府がMDGs達成に寄与する可能性について、政策立案者や実務者たちの関心を集めることができました。貧困削減に向けた電子政

府活用の必要性は高まっており、提案に示されたような具体的な取り組みによる後押しが欠かせません。今後は、南アジア各国の政府省庁との議論をさらに深め、提案された事業への積極的な参画を求めていくことが必要です。

## 防災計画兵庫事務所の活動

### 都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM)プロジェクト

2006年7月10日－14日 ダッカ(バングラデシュ)  
2006年7月17日－25日 カトマンズ(ネパール)  
2006年7月28日－29日 マラトワ(スリランカ)

国連防災世界会議(WCDR:2005年神戸)で採択された「兵庫行動計画」を具体化するため、UNCRD兵庫事務所では、財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構の兵庫信託基金(HTF)の支援を受け、標記プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトの一環として、バングラデシュ、ネパール、スリランカの3カ国においてワークショップを開催しました。

国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、バングラデシュ防災センターなどと共同で開催したバングラデシュでのワークショップでは、都市部の安全な暮らしと持続可能な生活設計に関する概要説明、地域の危険性やCBDM制度とのその普及に関する調査、災害前、最中、災害後の情報発信に関する調査、防災関連機関の調査とそれら機関の役割設定などを行いました。

ネパールにおけるワークショップでは、UNCRD、ネパール赤十字社、地域学習センター(CLC)の主導のもと、地域特有の災害について集団討論が行われ、さらに研究対象都市における危険性と脆弱性の評価や、地域内の危険要因と削減方法、CBDMに必要な訓練方法について議論を行ないました。

スリランカでは、市議会議員をはじめ青年海外協力隊の現地スタッフや開発事業や地域代表者など約80名がワークショップに参加し、終了後は、マラトワ市と独立行政法人国際協力機構(JICA)の協力のもとで、UNCRD、青年海外協力隊と地域住民が共同で市内の事例研究現場の訪問と評価を行いました。

HTF第7期にあたるCBDMでは、人々が災害時に自己や家族、友人、隣人などを守る方法を学んだほか、地域レベルでの教

育者の養成や地域防災計画の作成、政策議論と奨励案の立案が行われました。

HTFは、社会的弱者に重点を置き、現在進められている開発事業に防災を取り込むことを目的としており、特にUNCRDの新しい試みであるジェンダーに配慮したコミュニティ防災(GS-CBDM)は、「兵庫行動枠組」の実現を目的としたHTF第8期の実施を通して、さらに意義を増すことが期待されています。



ワークショップの様相

### ジャワ島地震現地調査

2006年9月18日－27日 ジョグジャカルタ(インドネシア)



地震により倒壊した建物

UNCRD兵庫事務所は、2006年5月26日に起きたジョグジャカルタ地震の被害調査の結果、耐震性の低い住宅の倒壊により大きな被害をもたらされた現状を踏まえ、より安全な都市を再構築するための「地震にまけない住宅計画のための耐震建築基準普及事業(ABCD/HESI)」を考案しました。

2006年12月7日には、「自然災害：

防災と復興の展望」をテーマにインドネシア公共事業省主催のセミナーが現地で開催されました。その中でUNCRD兵庫事務所所長は世界での典型的な地震被害やUNCRD兵庫事務所の取り組みについて発表を行い、UNCRDの「地震にまけない学校計画(SES)」や「耐震建築基準普及事業(ABCD)」に対して専門家や政府関係者、国際機関から高い関心が寄せられました。

### 学校の子供たちを地震から守るプロジェクト

2006年12月1日－8日 タシケント(ウズベキスタン)  
2006年12月3日－8日 ジャカルタ(インドネシア)  
2006年12月19日－2007年1月7日 ニューデリー(インド)

UNCRD兵庫事務所では、「地震にまけない学校計画(SES)」の一環として、2005年4月より国連人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて標記プロジェクト(3年間)を実施しています。これはアジア太平洋地域における地域コミュニティの地震災害への対応能力向上を目指すもので、地方政府や開発機関の協力のもと、地震の被害を受けないよう学校の校舎を改修し、技能者に対して安全な建設について訓練を行うなどの防災教育を行っています。

これまでウズベキスタン、インドネシア、インドから選ばれた10校を対象に、校舎の耐震診断を行ない、その中から地

域の典型的な建設工法で建てられた校舎を改修するとともに、国別の耐震建設ガイドラインの開発を目的とした関係者とのワークショップを開催しました。

ウズベキスタンで技術者や専門家を招いて開かれたワークショップでは、学校建設ガイドラインと技能者向け訓練マニュアルの概要を説明し、ウズベキスタンの状況を反映したガイドラインにすること、世界の他の地域の優良事例を盛り込むことに合意が得られました。

今後は学校の耐震改修、技能者訓練と防災教育に加え、「校舎の耐震診断のための国別ガイドライン」、「技能者向けの耐震住宅建設基本訓練マニュアル」、

「教育関係者向けの学校災害対策計画ガイドライン」を開発する予定です。ウズベキスタン、インドネシア、インド、フィジーでの事例をモデルケースとして、国際・地域ワークショップを通じて近隣諸国および地域に紹介していく予定です。



ワークショップの様相

## 地震にまけない住宅計画 (HESI)

2005年の国連防災世界会議(WCDR)で採択された「兵庫行動枠組」を達成するため、UNCRD兵庫事務所では標記事業を実施しています。

多くの発展途上国では、災害や事故、都市問題から引き起こされる経済社会的損失を防止するため建築規制の制度を設けていますが、地方政府の実施能力不足や市民の意識の欠如などから、制度そのものが機能していないのが現状です。このためUNCRD兵庫事務所では2006年から2007年にかけて、(1)耐震建築基準の普及に向けた制度評価、(2)耐震建築基準

の重要性に対する認識の創出、(3)耐震建築基準を効果的に普及させるための政策開発、(4)耐震建築基準に関する政策開発と政策評価能力の構築を目指し、「地震にまけない住宅計画のための耐震建築基準普及事業(ABCD/HESI)」を実施しています。

また、ABCD/HESI事業は、「兵庫行動枠組」の優先事項である「危険要因の削減」を達成するため、ネパール、インドネシア、パルーなどを対象に、学校、病院、診療所などの主要施設の耐震化・再建で地震災害から人命を守ることを目的としてい

ます。

HESI事業では、これらの目的・目標を達成するため、(1)実施主体による行政制度、(2)耐震性の乏しい既存建築物改修の手法研究、(3)建築家、技術者や建築行政官のための資格制度、(4)耐震建築基準を満たす住宅への優遇ローンなどの経済手法、(5)住宅性能評価制度(6)規制緩和及び関係者間の役割分担など、制度構築に向けたさまざまな取り組みを進めています。

## コミュニティ向けの耐震建築技術についてのワークショップ

2006年11月17日 神戸

UNCRD兵庫事務所と独立行政法人建築研究所は、2006年11月14日から29日にかけて行われた「地震防災のための東京国際ワークショップ2006～住宅の被害軽減を目指して～」の支援のもと、共同で標記ワークショップを開催しました。

ワークショップは2つの会議で構成され、

住宅の震災前の危険軽減手法に関する会議では、兵庫県、独立行政法人国際協力機構(JICA)、政策研究大学院大学(GRIPS)、UNCRDがそれぞれ発表を行いました。震災復興に関する会議では、国際防災復興協力機構(IRP)による効果的な復興のための震災前の復興計画作成の必要性に関する

発表と、パキスタン、インドネシアの事例紹介が行われました。会議後には、専門家が推奨する適切な耐震技術をいかにコミュニティに受け入れてもらうかという課題について、双方の意見交換が行われました。

このワークショップには地震防災計画に携わる国内外の専門家30名が参加しました。

## アフリカ事務所の活動

### ケニア地域開発計画基盤形成研修ワークショップ ークワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスー

2006年9月4日ー6日  
モンバサ(ケニア)



開会式の模様

UNCRDアフリカ事務所は、ケニア政府からの要請を受けて、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの沿岸地域計画策定を支援するため、2004年以来、計画担当者の能力開発を行ってきました。

この一環として、クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおいて地域開発

計画を策定しその基盤を形成すること、地域開発計画で示された事業や戦略について検討することを目的として標記ワークショップを開催しました。このワークショップには政府機関、NGO、地域の代表者など46名が参加しました。

ワークショップでは、(1)効果的な地域開発戦略や総合的なプログラムの構築、(2)地域計画実施や基盤形成の手順、(3)総合地域開発計画の策定やプロジェクトの優先順位付けに関して講義・演習が行われました。地域開発計画の素案はUNCRDの支援のもと、ケニア計画・国家開発省、クワレ県議会、ナイロビ大学、地域住民などが参画する長期的な協議型・参加型プロセスを経て策定されたものです。

クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスの地域開発計画は、都市と農村との間の開発課題の解決に向けた包括的な戦略を提示しており、雇用創出、貧困削減

により人々の生活水準を向上させ、地域経済問題や環境課題を解決する政策指針となっています。

今後はワークショップでの提言内容を盛り込んだ地域開発計画が国土省に提出される予定であり、UNCRDはその計画実施に向け一層の支援をしていく予定です。



グループワークの様相

## エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発セミナー

2006年7月26ー28日 イシオロ(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、ケニアの乾燥・半乾燥地域(ASAL)に属するエワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)の総合開発計画策定に向けた能力開発に向けて、2004年以来ケニア国内研修を実施してきました。能力開発にあたっては、ENNDA計画担当者や開発管理担当者の地

域計画策定に加えて、効果的な政策形成および実施のための分析技術の習得にも焦点が当てられました。

同流域ではこの30年間に多くの人々が新たな定住耕作地を求めて人口密度の高い高地からASALへ移り住んでおり、この人口移動により様々な問題が生じています。

具体的には、新たな移住者は多くが零細農家であり、その耕作方法が従来ASALコミュニティで営まれてきた遊牧民の生活様式を乱し、その結果、限られた土地の用途をめぐる対立が生じていること、さらに、零細農家の土地の利用方法が脆弱な土地に向かず、環境が悪化していることです。



このように地域の限られた資源をめぐる争いや地域環境が悪化している中、いかに潜在的な天然資源を活用して効果的な地域開発の枠組みを構築し、持続可能な開発を行うかが課題となっています。

地域における貧困、環境汚染、平和構築のためには、対立の危険性や環境汚染や貧困の規模を査定し、課題を解決するための適切な政策の枠組みを構築する必要がありますが、ENNDAの計画担当者はデータ収集や分析技術が乏しく、総合地域開発の枠組みを策定する能力が充分ではないのが現状です。

このような背景から、UNCRDはENNDAの要請に基づき、持続可能な方法

で地域の自然資源を利用することができるよう、また協調的なコミュニティをはぐくむことができるよう、適切な総合地域開発計画の枠組み策定に向けた人材育成などの技術援助を行うことで、ENNDAを支援しています。

標記セミナーは、計画担当者が集めたデータを調査・分析することを目的に開催され、(1)データの評価・調査、(2)データに生じる誤差などの問題特定、(3)データ収集のためのスケジュール管理、(4)ENNDA総合地域開発計画策定について講義・演習を行いま

した。このセミナーにはENNDAの計画担当者など19名が参加しました。



エワソン・シギロ川の水資源

## ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2006年11月20日－12月2日 ウィントフック(ナミビア)



開会式の模様

UNCRDアフリカ事務所はナミビアの地方政府・住宅・農村開発省と共催で、ナミビア国内の関係省庁職員を対象に標記ワークショップを行いました。

このワークショップでは国家および地域レベルの計画・実施能力向上を図るため、

地方分権の導入メカニズムを構築できる地域開発計画担当者の養成、データ収集・分析および財政管理技術の習得などを目的としました。参加者は地域計画やプロジェクト企画・管理の現状を現地視察で確認することで、計画理論と実際のデータ分析結果とを関連づける技能を習得しました。

1993年以来、UNCRDアフリカ事務所はナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するため技術支援を行っており、これまでに参加した地方計画担当者や省庁職員は73名にのぼります。このほかにも、UNCRDは様々な活動を通してナミビア政府の組織と人材の両面から能力向上を支援していることから、このたびナミビア政府より、UNCRDの能力開発プログラムを通じ、同国の地方分権や地域開発の推進に大きな効果がもたらされ

ていることが高く評価されました。今後は現場にもどった研修参加者が地域政策を効果的に実施するだけでなく、指導者として研修プログラムを計画・実施していくことが期待されています。



研修参加者

## ラテンアメリカ事務所の活動

### ボゴタ・クンディナマルカ地域開発政策・計画への人間の安全保障アセスメント導入プロジェクトワークショップ

2006年10月5日－10月6日  
ボゴタ(コロンビア)

人間の安全保障実現に向けた取り組みとして、開発計画に社会的弱者のニーズを盛り込むことが求められていますが、ラテンアメリカにおいては、基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、暴力、地域格差などが阻害要因となり、地域開発や計画における人間の安全保障への

配慮が限られたものとなっています。

このような状況において、2005年以来、UNCRDラテンアメリカ事務所は、JICAコロンビア事務所とともに、地域開発計画への人間の安全保障アセスメント導入に積極的なクンディナマルカ県やボゴタ市の取り組みを支援しています。

このプロジェクトには、UNCRDが1999年以来アジアの国々において実施してきたプロジェクトの手法・経験や、UNCRDラテンアメリカ事務所が、人間の安全保障上の課題に対応するため、地方政府や地域開発機関の能力向上に向け、2001年以来形成してきた協力関係が活かされました。

標記ワークショップには、国家レベルや地方レベルの行政職員、NGO代表、学術関係者、民間団体や2国間・多国間組織などから60人が参加し、(1)研究成果の発表と議論、(2)主な課題についての共通

理解、(3)アセスメント実施に向けたネットワークの構築、(4)アセスメント実施に向けた準備、が行われました。

この中で、(1)人間の安全保障の概念とアセスメント手法の構成と考え方の導入、(2)UNCRDがこれまでに実施してきたアセスメントの経験と成果のまとめ、(3)人間の安全保障に関する7つの要素(経済、環境、衛生、食料、政治、コミュニティ、個人)に関する研究内容についての発表や、クンディナマルカ県116の自治体とボゴタ市21の地域に関する分析が行われました。

また、ボゴタ・クンディナマルカの各自治体、中央政府の代表と学術関係者から構成されたグループ別作業において、ボゴタ・クンディナマルカにおけるアセスメント導入準備計画が策定され、多くの社会的弱者グループへの対応や人間の安全保障に関する課題に対応した計画や事業の実施の必要性が確認されました。



開会式の模様

## UNCRD設立35周年・日本の国連加盟50周年記念国連デー記念セミナー 「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手を取りあえばよいのか～」

2006年10月29日 名古屋



セミナーの様式

2006年は、UNCRD設立35周年および日本の国連加盟50周年の年です。国連は、国連憲章が発効した10月24日を「国連デー」と定めており、世界をより住みよい場所にするために私たちが直面しつつなければならない課題について考える日となっています。

そこでUNCRDは国連デーを記念して、マリ・クリスティヌ氏（国連ハビタット親善大使、元愛・地球博広報プロデューサー）と竹内恒夫氏（名古屋大学大学院環境学研究科環境政策論講座教授）をパネリストに迎えて、ワールドコラボフェスタ2006

会場にて標記セミナーを開催しました。

セミナーの第一部は約150人の市民を集めて会場ステージで開催されました。両名のパネリストとコーディネータの小野川UNCRD所長による多様な国連の活動、環境保全に向けた国際的な取り組み、持続可能なライフスタイル、愛・地球博で進展した持続可能な地域づくりの紹介のあと、参加者からは、地域社会や国際社会における女性の活躍の課題についての質問があり、市民の国際貢献と地域の国際化についてパネリストとの意見交換が行われました。

第二部は会場内特設テントにおいて、50名の参加者とともに、持続可能な地球環境に向けた取り組みについて議論を深めました。参加者からは、ゴミの分別とリサイクルの重要性とその普及についての意見のほか、このセミナーのテーマである市民と国連の連携についての具体的な方法や、市民活動に多くの人を参画させるための方

法についての質問がありました。加えて事前に回収したアンケートおよび質問表に、パネリストとコーディネータが回答を行いました。

期間中、UNCRDはワールドコラボフェスタ2006会場内にブースを出展し、パネルやポスターでUNCRDの事業に関する説明を行ったほか、UNCRDボランティアとともに国連に関するクイズや資料配布を行い、訪れた学生や市民に地球規模の課題について考えるきっかけを提供しました。

持続可能な地域開発において、地球環境保全のための取り組みは欠かせないものとなっており、その実現のためには市民活動がますます重要になってきています。このセミナー開催により、UNCRDの活動のほか、持続可能な地球環境に向けた多様な取り組みや市民と国連の連携について、市民の理解が深まり、今後さらなる国際貢献活動の広がりにつながることが期待されます。

## 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2006年7月から2006年12月に以下のような活動を行いました。

### 受け入れプログラム

（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

7月5日 常滑市立鬼崎中学校3年生31名  
7月11日 中部大学春日丘高等学校2年生3名  
7月25-27日・8月7-8日  
名古屋市立富田高等学校英語科教員研修

8月1日 岐阜県立岐阜高等学校2年生3名  
8月7-9日 愛知県立千種高等学校教員社会奉仕  
体験活動研修  
9月26日 愛知教育大学社会史学専攻4年生1名  
11月21日 安城市立篠目中学校1年生4名

### 派遣プログラム

（職員の講師派遣による特別授業）

10月11日 名古屋市立丸の内中学校1年生57名

## 講演・イベントへの参加

UNCRDは、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

|              |                            |            |                        |
|--------------|----------------------------|------------|------------------------|
| 9月19日        | 名城大学アジア研究所開所式              | 10月25日     | 2006年国連デー              |
| 9月29日        | 「21世紀環境展」オープニングセレモニー       | 10月28日・29日 | ワールド・コラボ・フェスタ 2006     |
| 9月30日・10月1日  | グローバルフェスタJAPAN2006         | 11月13日     | 公開市民フォーラム「地球市民と都市交通」講演 |
| 10月12日・11月9日 | JICA地域別特設研修「東欧廃棄物行政コース」講義  | 11月18日・19日 | 国際貢献フェスタinみえ           |
| 10月19日-23日   | 国連協会岐阜県本部ポスター展併設UNCRD活動PR展 | 12月9日・10日  | フロイデまつり                |

## 新スタッフの紹介

### 総務部長 Chief Administrative Services

ジュリアン・  
プール  
（フランス）  
Julian,  
POOLE



国際監査団体や企業の経理部長としてナイジェリア、ブラジル、日本（東京）に駐在。1993年から2006年まで国際連合教育科学文化機関（ユネスコ：UNESCO）パリ本部経理部。2006年10月より国際連合地域開発センター（UNCRD）総務部長に就任。グラン・ゼコール、ESCP（パリ高等商科大学）出身。

### 研究員 Researcher

斉藤 容子  
（日本）  
SAITO,  
Yoko



日本のNGO「CODE海外災害援助市民センター」にてプロジェクトマネージャーとして勤務。イラン、アフガニスタン、スリランカなどの震災復興プロジェクトに携わる。退職後イギリス・ノーザンブリア大学災害管理と持続的な開発修士課程に進む。2006年11月よりUNCRD勤務。ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災をスリランカ、タイ、バングラディッシュ、ネパールで行う。

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで。

UNCRD ハイライツ

### Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレターNo.39 2007年春季号

「UNCRDハイライツ」の発送は今号をもって終了いたしますが、次号以降はUNCRDホームページでご覧いただけます。引き続きのご愛読をお願いいたします。

国際連合地域開発センター協力会 事務局長 坂 雄二郎

編集人：小野川和延  
編集：国際連合地域開発センター（UNCRD）  
名古屋市中村区那古野1-47-1  
名古屋国際センタービル6・7階  
TEL: (052) 561-9377 FAX: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
ホームページ: http://www.uncrd.or.jp/

発行：国際連合地域開発センター協力会  
名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル10階  
社団法人中部開発センター内  
TEL: (052) 221-6421 FAX: (052) 231-2370

（UNCRDハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。）